



# 道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 626

令和4年1月号

発行所 全国道路利用者会議  
〒100-0013  
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1  
尚友会館6階  
電話 03-3501-5611(代)  
発行人 小林 勉  
定価 20円 (会員の購読料は会費を含む)

8月10日は「道の日」

## 全ての道路利用者のための道路整備推進を!



### 斉藤鉄夫

国土交通大臣

令和4年という新年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。  
昨年10月に発足した第1次岸田内閣において国土交通大臣を拝命し、同年11月に発足した第2次岸田内閣においても、引き続き国土交通大臣の任に当たることとなりました。本年も国土交通行政に対する皆様の変りぬぐい理解と協力を宜しくお願い申し上げます。  
昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大は、依然と

明けておめでとうございませう。役員並びに会員の皆様方におかれましては、当会議の運営に日ごろよりご理解とご支援をいただいておりますこと、あらためてお礼を申し上げます。  
昨年は例年に比べると大きな自然災害は少なかったものの、熱海市での土石流災害をもたらした7月の大雨では20数名もの尊い生命が奪われました。心からお悔やみを申し上げます。

### 年頭挨拶

我が国の社会経済や国民生活へ甚大な影響をもたらしております。引き続き感染防止対策を行いつつ、通常に近い社会経済活動と国民の皆様が安心して暮らせる日常を取り戻すため、政府一丸となって全力で取り組んでまいります。  
我が国は、気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化により、毎年のように深刻な被害が発生してまいりま



### 古賀誠

全国道路利用者会議会長

化のための5か年加速化対策」がスタートいたしました。幹線道路等の未整備区間の解消、事前防災・減災対策、さらには老朽化対策など、道路整備の課題が山積している中において、国民が安全で、安心して生活が営むことができるよう、そして社会経済活動が活性化するための強靱な国土の構築が喫緊の課題であります。  
そのためには、中・長期的視点に立ち、計画的に着実かつ迅速に道路整備が推進できる環境づくりが必要であります。  
国土は、今生きる我々世代のものではありません。むしろ、次の世代の生かす人たちが、日本に生まれていただくべきです。

### 令和3年度道路関係補正予算配分概要

令和3年度補正予算が12月20日に成立した。  
【道路関係補正予算の配分方針】  
一般公共事業については、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づき、「未来社会を切り拓く『新しい資本主義』の起動」及び「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」について、重点的かつ効率的な配分を行うこととしている。

令和3年度道路関係補正予算配分総括表

区分	未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動			防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保			小計			国庫債務負担行為(ゼロ国債)			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
直轄事業	44,009	13,781	57,790	147,212	41,488	188,700	191,221	55,269	246,490	22,800	12,800	35,600	214,021	68,069	282,090
補助事業	9,596	0	9,596	195,653	0	195,653	205,249	0	205,249	5,045	0	5,045	210,294	0	210,294
合計	53,605	13,781	67,386	342,865	41,488	384,353	396,470	55,269	451,739	27,845	12,800	40,645	424,315	68,069	492,384

(注) 事業費ベース  
※条件不利地域における地方活性化(豪雪地帯)は、「未来社会を切り拓く『新しい資本主義』の起動」の事業費に含む。  
※防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保は、全額が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る事業費。  
※この他に調査費と地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金(国費3,733億円)及び社会資本整備総合交付金(国費547億円)がある。  
※この他に、平常時、災害時問わず物流機能を担う運送事業者に対し、ETC2.0の普及を促進しつつ、物流コストを低減し、経営体質の強化により生産性向上を図るため、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長(令和5年3月末まで)を実施するための経費(国費78億円)を計上している。

令和3年度「道路ふれあい月間」推進標語  
『ほろあひ 道路の手 日本之美』  
像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進  
○条件不利地域における地方活性化(豪雪地帯)(再掲)  
国庫債務負担行為(ゼロ国債)については、公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の標準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分を行うこととしている。

【事業別概要】  
○未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動  
・道路におけるカーボンニュートラルの推進  
781百万円  
・生産性向上に資する道路ネットワークの整備等  
50,089百万円  
○条件不利地域における地方活性化(豪雪地帯)  
2,000百万円  
・子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進  
14,516百万円  
○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

“道路総合システムサービス”企業  
NICHIREKI  
二チレキ株式会社  
東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表

(注) 計数は直轄及び補助の事業費である。(この他に調査費と地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金がある。)  
※自転車通行空間の整備を含む